

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,506,245	流動負債	3,384,553
現金及び預金	633,956	買掛金	385,569
売掛金	1,905,362	短期借入金	1,000,000
未収金	710,157	リース債務	51,534
貯蔵品	230,336	未払金	981,152
仮払金	42	未払費用	393,130
前払金	16	未払法人税等	1,155
前払費用	17,645	未払消費税等	79,262
短期貸付金	8,729	預り金	24,910
		前受運賃	167,632
		前受収益	2,012
		賞与引当金	298,194
固定資産	2,123,802	固定負債	702,117
有形固定資産	1,412,867	リース債務	162,814
建物付属設備	60,495	退職給付引当金	537,502
構築物	441,833	その他固定負債	1,800
車両運搬具	1,008,409		
機械設備	349,834	負債合計	4,086,671
工具器具備品	294,026		
リース資産	156,693		
建設仮勘定	2,756		
減価償却累計額	△ 897,632		
減損損失累計額	△ 3,550		
無形固定資産	450,331		
電話加入権	886		
商標権	32		
意匠権	28,181		
ソフトウェア	352,716		
リース資産	68,515		
投資その他の資産	260,603		
長期前払費用	9,713		
繰延税金資産	243,180		
その他投資	7,710		
資産合計	5,630,048		
		純資産の部	
		株主資本	1,543,377
		資本金	10,000
		利益剰余金	1,533,377
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,530,877
		任意積立金	200,000
		繰越利益剰余金	1,330,877
		純資産合計	1,543,377
		負債・純資産合計	5,630,048

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額			
		内 訳	合 計		
経 常 損 益	営 業	営業収益		11,211,250	
		一般路線バス運輸収入	9,295,414		
		IKEA・貸切等運輸収入	259,216		
		その他収入	1,656,619		
	損 益	営 業	営業費用		11,656,870
			一般路線バス事業	10,687,500	
			人件費	5,569,089	
			物件費	1,979,449	
			経費	1,398,749	
			委託費	1,441,742	
			減価償却費	298,469	
			IKEA・貸切事業等	514,694	
			人件費	293,650	
			物件費	60,691	
			経費	19,609	
			委託費	61,022	
			減価償却費	79,720	
			一般管理費	454,675	
			人件費	344,869	
		物件費	18,521		
	経費	59,861			
	委託費	19,517			
	減価償却費	11,905			
	営業損失		△ 445,620		
益	営業外損益	営業外収益		79,065	
		受取利息	325		
		雑収入	78,739		
		営業外費用		7,787	
		支払利息	472		
	雑損失	7,315			
	経常損失		△ 374,343		
	特別利益		73		
	固定資産等売却益	73			
	特別損失		29,714		
	固定資産等除却損	2,081			
	臨時損失	27,633			
	税引前当期純損失		△ 403,984		
	法人税、住民税及び事業税		770		
	法人税等調整額		378,006		
	当期純損失		△ 782,761		

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法により行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(追加情報)

当事業年度末に退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の退職者数の偏りが解消され、原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したことによります。

この変更に伴う退職給付債務の増加額 27 百万円を特別損失に計上しております。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内

容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）として、一般乗合バス事業では、顧客との契約により輸送役務を提供しており、この一般乗合バス事業における定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響としては、定期運輸収入について、従来は発売日を基準に月割で収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を基準に月割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。また、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 表示方法の変更

当事業年度より、金額の表示単位を円単位から千円単位に変更いたしました。

4 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	249百万円
関係会社に対する金銭債務	1,660百万円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高	
営業取引（収益分）	2,633百万円
営業取引（費用分）	1,152百万円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	75株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であります。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大阪市高速電気軌道(株)	(被所有)直接65.3%	運賃精算の受入等	運賃精算の受入	1,813	売掛金	198
			固定資産の賃借等	土地建物、車両等の借入	834	未払金	159
			資金の預入、借入	グループファイナンスによる預入	2,800	—	—
				グループファイナンスによる借入	2,100	短期借入金	1,000
主要株主	大阪市	(被所有)直接34.7% 間接65.3%	ネットワーク維持改善補助金受入等	ネットワーク維持改善補助金の受入	660	未収金	660

(注) 1. 取引金額には消費税等相当額が含まれておらず、期末残高には消費税等相当額が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃精算の受入については、大阪市高速電気軌道(株)において、共通一日券や連絡定期券販売に伴う運賃等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績等に基づく運賃を受け入れているものであります。

土地建物の借入については、不動産鑑定士の鑑定価格を、車両等については、取得価格を勘案して算定した対価に基づき決定しております。

資金の預入、借入については、市場金利を勘案して決定しております。

ネットワーク維持改善補助金の受入については、大阪市の「大阪市バスネット

ワーク維持改善補助金交付要綱」に基づき、地域サービス系路線を対象に、その運行の維持に必要な経費の一部を補助金として受け入れているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	西野 肇	—	親会社常務取締役、(株)スルッと KANSAI 代表取締役	交通系 IC カードによる運賃精算の受入	440	—	—
	堀 元治	—	親会社常務取締役、(株)スルッと KANSAI 代表取締役	交通系 IC カードによる運賃精算の受入	2,594	売掛金	281

(注) 1. 取引金額には消費税等相当額が含まれておらず、期末残高には消費税等相当額が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

交通系 IC カードによる運賃精算の受入については、(株)スルッと KANSAI において、交通系 IC カード利用に伴う運賃等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績等に基づく運賃を受け入れているものであります。

10 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産額 20,578,366 円 60 銭
 一株当たり当期純利益(△純損失) 金額 △10,436,814 円 94 銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。